

ルーラ政権三年目の通信簿（分析レポート）

著者	近田 亮平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	128
ページ	26-32
発行年	2006-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005482

ルーラ政権三年目の通信簿

近田亮平

本誌二〇〇四年六月号において、庶民層出身のルーラ大統領率いるPT（労働者党）政権の一年目について、「自分の進む方向を自分で決める力」である「オートノミー」をキーワードに分析を試みた。そして、当時の同政権の評価は概ね「成功を収めていた」というものであった。しかし、二〇〇五年は主に政治においてルーラ政権のオートノミーが揺らぐ事態となった。本稿では、ルーラ政権の三年目である二〇〇五年に、政治、経済、社会の三分野において起きた様々な事象を振り返り、今年の一〇月に行われる大統領選挙を前に、同政権がどのような状況に置かれているのかを探ってみたい。

I 外弁慶となったルーラ政権の三年目

●オートノミーを揺るがす政治危機の勃発

二〇〇五年は、ブラジルにとってまさに政治危機の一年であったといえよう。政権党であるPTを取り巻く汚職疑惑が次々と発覚し、「表面化したもの」という限定付きではあるが、同国史上最大規模といわれる汚職事件へと発展した。これら一連の汚職事件の大枠は二つあり、一つはPTによる議員買収疑惑であり、もう一つは過去の選挙におけるPTの不正資金疑惑である。

一連の汚職事件の発端は昨年の五月に浮上した。はじめに発覚したのは、PTと連立与党を組むPTB（ブラジル労働党）ジェファソン党首（当時）と郵政公社との間の汚職疑惑であった。しかしその後、ことがPTBだけに収まらなかったのは、

疑惑について追及されたジェファソンの口から「私と同様、ジルセウ文官長をはじめとするPTの要職も汚職を追及されることになるだろう」との爆弾発言が飛び出したからである。つまり、ジェファソンの汚職疑惑はPTによる組織的な汚職スキームの冰山の一角であることが暴露されたのである。その後、ブラジルの国内政治はまさに汚職疑惑一色となり、連日のように疑惑究明の激しい攻防が繰り返られることとなった。

まず明らかとなったのは、PTによる組織的な議員買収疑惑である。これは、連立を余儀なくされているルーラPT政権が、政府との関係緊密化により急成長を遂げた広告代理店を介して、連立維持や議会での法案成立のための支持獲得を目的に、複数の議員個人に対し毎月三〇万レアルもの金銭賄賂を贈っていたというものである。政党政治において、連立政権の他の政党に大臣などの要職を分配し政治的支持を取り付けるという手法はよく行われ、正当な政権運営手法であるといえる。しかし、今

回の場合は同様の目的を達成するために、議員個人を買収するという違法な手法がとられたのである。

そして、ルーラ政権のスーパースターであったジルセウ文官長が、この汚職スキームの全容を把握し、中心的な役割を果たしていたとの疑いが強まった。ジルセウ文官長に関しては、過去にも汚職疑惑が持ち上がったが、その度に難局を乗り越え、ルーラ政権の中核として活躍してきた。しかし今回、ジルセウはPTの議員買収疑惑が発覚後間もなくして文官長から辞職し、権力の中枢から身を引くことになった。このジルセウの辞職は、汚職疑惑がルーラ大統領本人にまで及ぶことを避けるためだったとの見方もされている。

しかし、PTによる汚職疑惑は議員買収疑惑のみに留まらなかった。PTが二〇〇二年の大統領及び全国州知事・議員選挙と二〇〇四年の全国市長・市議会議員選挙において、巨額の不正資金を使用していた疑惑が浮上したのである。これらの疑惑とは、ジェノイノ・PT党首（当時）によるPTBへの贈賄疑惑に始まり、ジェノイノの弟の補佐官が謎の大金（しかもパンツの中に隠して！）を所持して逮捕された事件、ルーラ政権誕生前に起きたサンパウロ州のPT市長（当時）殺害事件とPTの汚職スキームとの関連性についての疑惑、アレンカール副大統領兼防衛大臣が所有する会社とPTとの癒着に関する疑惑、ブラジル銀行の元部長がPTの選挙支援への見返りに不正な資金を受け取った疑惑、などなど。しかし、疑惑はそれだけには留まらず、PTがキューバから三〇〇万ドルもの違法な選挙資金援助を受け取っていたとする衝撃的な疑惑まで持ち上がった。

そして、続発するPTを取り巻く政治スキャンダルは、好調なブラジル経済の舵取り役であるパロッシ大蔵大臣にまで飛び火した。はじめに発覚した疑惑は、同大臣がサンパウロ州の市長時代に、同市のゴミ回収業者から月々五万レアルもの賄賂を受け取っていたというものであった。しかし、この汚職疑惑を

きっかけに、PTがキューバやサンパウロの賭博業者から不正な選挙資金を受け取っていたとする疑惑や、PT関係者による出所不明な高額な支出に関する疑惑などに、パロッシ大蔵大臣が深く関与していたという可能性が取りざたされた。

また、その関連性は明らかではないが、これら一連のPTの政治スキャンダルの他にも様々な汚職疑惑が持ち上がった。それらは、マットグロソ州の森林違法伐採黙認疑惑、マルタ前サンパウロ市長の議員買収疑惑、ルーラ大統領の息子やグシケン情報戦略局長の資金流用疑惑、ルーラ大統領の個人的な負債返済金の出所に関する疑惑、などなど。二〇〇五年一年を通して、PTを取り巻く状況は日を追うごとに悪化していったのであった。

これらの一連の汚職の不正資金に関しては、議員買収疑惑の収賄側の金額等はある程度明らかになってきた。しかし、贈賄側及び不正選挙資金疑惑の資金の具体的な金額や出所ルート等に関しては、民間の金融機関や企業に加え、キューバなどの海外、そして、公的な金融機関や年金基金からであった疑いが高いものの、現段階では依然として明らかになっていない。政治的に高度にデリケートな問題だけに、今後、この不正資金の出所等が明らかになるかどうかは不透明だといえよう。

PTは今回の一連の汚職疑惑に直面し、その責任を取る形でジェノイノ党首をはじめとする党首脳陣が辞任した。新たな党首には、ルーラ政権で社会保障大臣と労働雇用大臣を歴任したベルゾイーニが選出された。また、ルーラ大統領も今回の政治危機を乗り切るべく、政権の閣僚及び主要ポストの改編を断行した。その結果、閣僚ポストではPTが一二から九へポストを三つ減らし、連立与党を組むPMDB（ブラジル民主運動党）が二から三へポストを一つ増やした。

PT及び政府が汚職疑惑の非をある程度認め、その対応に追われる中、国民の関心はルーラ大統領がこれらの汚職疑惑をどこまで認知していたかに集中していった。つまり、郵政公社に

端を発した汚職疑惑が、政権党であるPT自体の存続の問題、そしてさらに、ルーラ大統領の弾劾裁判の可能性までもが取りざたされるに至ったのである。そして、ブラジル各地でルーラ大統領支持・不支持のデモ集会が開催された。連邦政府の政治危機に対して国民がデモ行動に訴えるまでに事態が発展したのは、一九九二年のコーロ元大統領弾劾の日以来である。最終的にルーラ大統領の弾劾裁判には至らなかったものの、これらのデモ行動は今回の政治スキャンダルに対する国民の関心の高さを表れたといえる。

また、PTによる議員買収疑惑の全容が概ね明らかになった時点から、収賄側の下院議員一九名の処分が進められることになった。しかし、議員権剥奪を免れようとする各議員の執拗な抵抗にあい、議員権剥奪審議プロセスは予定よりも大幅に遅れることとなった。結局、二〇〇六年四月はじめまでに四名の議員が辞職し、一連の政治スキャンダルを暴露したジェファソンやジルセウ元文官長など三名が議員権を剥奪され、四名が議員権剥奪の可否を待っている状態である。しかし、厳しい世論にもかかわらず八名もの議員が免罪となり、国民の政治不信を再び高めることになった。

国内政治に関するルーラ政権の三年目は、次々と発覚した政治スキャンダルの究明と疑惑議員の処分審議プロセスの遅延から、議会は幾度となく中断を余儀なくされ、重要な法案審議は実質的にほとんど進まずに一年を終えることとなった。そして、今まで「成功を収めていた」様々な制度改革が、実はPTによるなり振り構わぬ裏金工作によって実現されたことが白日の下に晒されたこと、さらに、それらの改革の実現を可能にできたルーラ政権の特徴であった中枢人物への権力集中システムが崩れたことにより、発足三年目にして同政権のオートノミーは著しく低下することになったといえよう。

●独自外交の継続とさらなる推進

ルーラ大統領は四月に四回目、二〇〇六年二月には五回目となるアフリカ諸国歴訪を行うなど、途上国重視の独自外交の継続とさらなる推進という姿勢を強く印象付けた。このような中、アフリカへの四回目の訪問では、ブラジルの過去の奴隷貿易及び奴隷制に対する謝罪の意を「公式に」表明するなど、他の途上国の支持をもとに国連常任理事国入りを目指すという政治的な意図が見受けられたことは注目に値しよう。また、南米地域との関連では、四月半ばに勃発したエクアドルの政変において、ブラジルが前大統領の政治亡命を受け入れている。このことは、ブラジルが中南米における政治的仲介者の役割を積極的に果たしていこうとする意思を示したものと見える。

そしてさらに、途上国及び南米地域重視の姿勢が明確に現れたのが、五月半ばにブラジリアで開催された史上初となる南米・アラブ諸国首脳会議である。この会議は両地域のさらなる経済や政治などの交流を深めようとするものであったが、ルーラ政権の途上国重視の外交戦略をブラジルがイニシアティブを取る形で他の南米諸国にも拡大しつつ、南米におけるブラジルの政治力を強める狙いがあったといえよう。

これらの他に、一月にアルゼンチンで開催され、中断したままになっていたF T A A（米州自由貿易地域）の交渉を再開するか否かが主な議題となった第四回米州首脳会議では、F T A Aの早期再開に米国をはじめとする二九カ国が賛成したのに対し、ブラジルはメルコスル（南米南部共同市場）諸国及びベネズエラとともに反対し、最終的な合意を見送らせることに成功した。また、一二月に香港で開催されたW T O閣僚会議では、ブラジルはインドとともにG 20のリーダーとして先進諸国と交渉を行い、二〇一三年までに農業輸出補助金を撤廃する旨の合意にこぎつけた。

国内政治ではオートノミーを低下させたルーラ政権であるが、外交に関しては政権発足以来の途上国重視の独自路線をより推進するとともに、ブラジル主導による南米地域統合の姿勢を明

確にし、地域大国化をより一層鮮明にした一年だったといえよう。しかし、このようなブラジルの動きは米国との関係を微妙にするものだといえる。米州首脳会議終了後にルーラ大統領はブッシュ米大統領と首脳会談を行い、共同記者会見ではお互いを称賛し合うなど、全体として両国の良好な友好関係を強調した。しかし、一〇月の大統領選挙との関係からも、今後、米国との関係には今以上に慎重にならざるを得ないであろう。

Ⅱ 政治危機とはリンクしない経済

●「ブラジル買い」となった二〇〇五年の経済

二〇〇五年、ルーラPT政権は発足後最悪ともいえる政治危機に直面した。今までのブラジルはこのように政治危機が勃発すると、経済もその影響を受け混乱するというのが定番のパターンであった。しかし今回、ブラジル経済は政治危機の影響をほとんど受けることがなかった。各国の投資リスクを示す指標であるカントリ・リスクも、政治スキヤンダルが勃発後、六月に一時四四六まで上昇したが、その後は漸次低下していった。なぜ今回、ブラジル経済は政治危機の影響をほとんど受けなかったのか。端的に表現すれば、ブラジル経済のファンダメンタルズに対する評価が高まり、市場におけるトレンドが「ブラジル買い」となったからだといえよう。では、この「ブラジル買い」を誘発したものは何だったのだろうか。

一つには、好調な輸出に支えられた貿易収支を挙げることができる。二〇〇五年の貿易収支は、輸出額が一八三・〇九億ドル、輸入額が七三五・四五億ドル、貿易黒字額は四四七・六四億ドルとなり、いずれも史上最高額を記録した(図1)。輸出を分野別にみると、工業製品が全体の半分以上を占める五五・一%となり、一次産品に依存しない産業構造への転換に成功したといえよう。主要輸先に大きな変動はなかったものの、地域別では東欧が前年比五五・八%増、アフリカが同四一・四%増

を記録するなど、ルーラ政権の新規市場開拓という外交政策の結果が現れてきたといえる。一方、輸入の項目別では、資本財が前年比二七・四%増と最も増加しており、輸出における工業製品の増加という産業構造変化を表すものといえる。輸入先としては、東欧の前年比マイナスイ・六%を除けば全体的に増加したが、アジアの増加率(前年比三八・五%)が突出している。その中でも、中国が前年比四五・四%増と際立っており、ブラジル市場における中国の影響力の増大を示すものとなった。次に、安定したインフレを上げることができる。政府のインフレ目標の指標であるIPCA(広範囲消費者物価指数)は、二〇〇五年は政府目標の五・一%を超える五・六九%となったが、過去六年間で最も低い数値となった。世界的な原油高、さらには口蹄疫や大旱魃の影響があったものの、インフレ抑制を目的とした政府の高金利政策が功を奏した形となった。

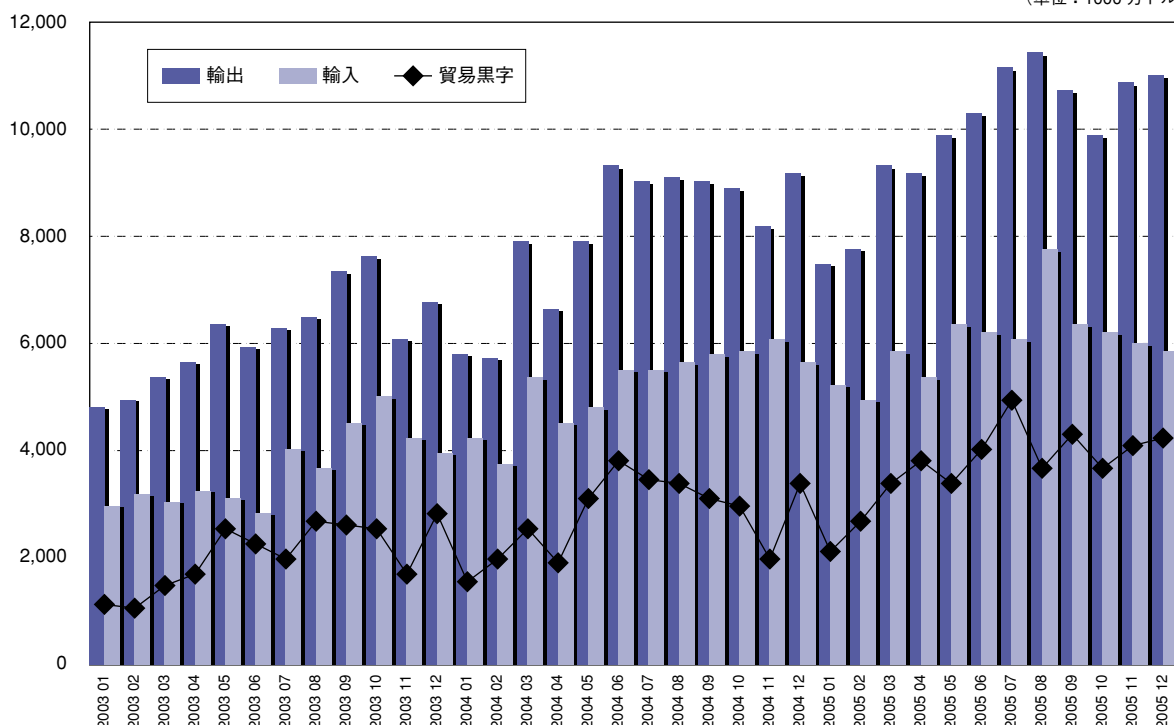
また、対外債務の減少もブラジル経済に対する信用を高めたといえる。特に、IMFからの借入金完済はブラジルのオートノミー向上にとって大きな意義があったといえよう。政府は三月にIMFからの融資継続中止を発表するとともに、一二月には当初の予定よりも二年前倒しで一五五億ドルを返済し、念願であったIMFからの借入金全額を完済した。この結果、二〇〇二年末には二二六八億レアル(GDP比一四・三%)あった公的対外債務は、二〇〇五年末には五〇三億レアル(GDP比二・六%)にまで減少した。この対外債務返済を可能としたのは、好調な輸出及び貿易黒字をもとに順調に増加した外貨準備であったことはいまでもない。

この他にも、調査開始以来ほぼ常に一〇%を上回っていた六大都市圏の失業率が、六月以降九%台で推移するとともに、一月には過去最低の八・三%を記録したこと、二〇〇六年にはブラジルの石油自給率が一〇〇%に達する見通しであることなどが、「ブラジル買い」の要因になったといえる。

そして、これらの良好なファンダメンタルズに誘発されると

図1 ブラジルの貿易収支の推移：ルーラ政権発足以降

(単位：1000 万ドル)



(出所) 商工開発省発表の数値をもとに筆者作成。

ともに、「ブラジル買い」をさらに推し進めたものとして為替市場を挙げる事ができる。二〇〇五年のレアルの対ドル為替相場はほぼ一貫したドル安レアル高傾向となった。三月に一ドル二・七六レアルとなった後は、継続的にレアルが買われる展開となり、一月には二〇〇一年四月に次ぐドル安となる一ドル二・一六レアルを記録した。この傾向に歯止めをかけようと中央銀行が度々介入を行ったものの、好調な貿易収支や金利高、及びカントリ・リスクが一二月に三〇二まで低下したことなどが影響し、二〇〇六年になってもこのレアル高傾向に

変化は見られていない。二〇〇五年は一年を通してドル安レアル高傾向が続き、レアルは年内に対ドルで最大時二七・八%の上昇を記録した。為替市場は今回の政治危機にほとんど反応を示さず、二〇〇二年の大統領選挙の際にルーラ当選への不安から一ドル三・九六レアルまでレアル安が進行した頃とは隔世の感である。

また、株式市場も好調で、BOVESPA(サンパウロ株式市場)指数は史上最高値を次々に更新しながら伸張し、一二月には当時の史上最高値となる三万三六二九ポイントまで上昇した。この株式市場の好調さは、政府の政策金利であるSELIC(短期金利誘導目標)が二〇〇五年の後半から継続的に引き下げられていくとともに、二〇〇六年のさらなる金利引き下げとそれに伴う経済の安定的成長が期待されたことが主な要因といえよう。さらに、外国直接投資流入額も、前年の一八二億ドルには及ばなかったものの、大規模な民営化案件などがなかったにもかかわらず、二〇〇三年の一〇一億ドルを上回る一五二億ドルに上った。

●高金利がもたらした低成長

前述の市場における「ブラジル買い」傾向とは裏腹に、二〇〇五年の経済成長率は低い伸びに留まることとなった。発表された二〇〇五年のGDP(速報値)は大方の予測を下回る前年比二・三%で、一人当たりGDPも〇・八%の伸びに留まった。前年の成長率が四・九%と高かったことも影響しているが、二・三%という数値はラテンアメリカ諸国全体の二〇〇五年GDP予測値四・三%を下回るだけでなく、同地域内では政治的混乱が続くハイチに次いで二番目に低いものとなった。また、BRICsとして注目を集めるロシア六・二%(予測値)、インド八・一%(同)、中国九・九%のGDPと比べ、大きく水を開けられた形となった。

GDPの内訳としては、家計消費支出が引き続き好調であり、

表 1 家族基金プログラムの実施状況

	貧困 家族数*	総貧困家族数に 対する割合	2005年3月			2006年2月		
			受給 家族数	総貧困家族数に 対する割合	地域別貧困家族 に対する割合	受給 家族数	総貧困家族数に 対する割合	地域別貧困家族 に対する割合
北部	1,134,478	10.1%	526,941	8.0%	46.4%	726,961	6.5%	64.1%
北東部	5,259,839	46.9%	3,322,318	50.6%	63.2%	4,183,899	37.3%	79.5%
中西部	668,456	6.0%	284,103	4.3%	42.5%	414,533	3.7%	62.0%
南東部	3,045,159	27.2%	1,730,318	26.4%	56.8%	2,329,822	20.8%	76.5%
南部	1,098,279	9.8%	698,475	10.6%	63.6%	975,603	8.7%	88.8%
合計	11,206,212	100.0%	6,562,155	100.0%	58.6%	8,789,266	100.0%	78.4%

(出所) ブラジル政府の家族基金ホームページ (<https://www.fomezero.gov.br/> 及び <http://www.mds.gov.br/bolsafamilia/bolsafamilia01.asp>) 2006年3月1日、より筆者作成。

(注) * 2001年のブラジル地理統計院(IGBE)の全国家計調査(PNAD)。

政府消費支出も伸びた一方、投資である総固定資本形成が一〇・九%から一・六%へと大きく落ち込むとともに、好調だった輸出入も前年と比べると伸び率は低下した。部門別では、鉱工業がマイナス〇・七%から一〇・九%へと大幅に成長した一方、自然災害や口蹄疫などの影響で打撃を受けた農業が五・三%から〇・八%、リアル高による輸入品的大量流入の打撃などを受けた工業が六・二%から二・五%の伸びに留まった。

二〇〇五年のGDPは好調な家計消費支出に支えられたものの、インフレ抑制を目的とした高金利政策が最大のネックになったといえる。二〇〇四年半ばに一六・〇%まで引き下げられていたCPIは、その後一九・七五%まで継続的に引き上げられ、このレベルが四カ月もの間維持された。物価の安定とインフレ懸念の後退を受け、九月からは継続的に引き下げられ、年末に一八・〇%、年明けの三月には一六・五%にまで低下したが、引き下げのタイミングが遅かったことや、引き下げ幅が小幅であることなどに対する不満が相次いだ。また、IMFの調査によれば、ブラジルの銀行の実質貸出金利(年利)は四四・七%にも上り、世界一〇七カ国中で最も高い金利となっている。

さらに、国内外を含む公的債務の総額が二〇〇五年末について一兆レアルを突破し、一兆二五億レアルにまで増加した。対GDP比では一時五八・六%まで上昇した二〇〇四年一月に比べ、二〇〇五年末には五一・六%へと低下しているが、CPI連動債の割合は二〇〇五年を通してほぼ五〇%を上回る水準で推移しており、高金利政策による公的債務返済利子の負担が増大したことになる。

このように経済成長を圧迫し、公的債務の利払いを増幅させている高金利政策をはじめとする政府の経済政策に対しては、経済界や野党からだけでなく政府与党内からも批判が強まってきた。強力な権力を持っていたジルセウ文官長等

を失い、経済の舵取り役であるパロツシ大蔵大臣の影響力も自らの汚職疑惑で低下した三年目のルーラ政権は、一見好調に見える経済においても、このような政府内外からの批判に耐え得るだけのオートノミーの維持と強化が困難な状況に追い込まれていったといえる。

Ⅲ ルーラ大統領再選の鍵となる社会の変化

●回復傾向にあるルーラ政権の支持率

二〇〇五年に続発した数々の政治スキャンダルは、PTおよびルーラ政権に対する国民の信頼を損なわせ得るに十分なものであった。ルーラ政権に対する世論調査では、汚職疑惑発覚後の六月に支持率が低下し始め、九月にはルーラ政権発足後初めて不支持率が支持率を上回ることとなり、この状況は年末まで続いた。

しかし、年が明けるとルーラ政権への支持率に変化が現れた。大統領選挙でルーラPT政権の最大の対抗馬とされるPSDB(ブラジル社会民主党)の候補者選びが、サンパウロのセーハ市長とアルキミン知事の間で内紛と受け取れるほどに難航することとなった。そして、このことが国民の同党に対するイメージを下げる結果となり、支持率を上げていたルーラ大統領が漁夫の利的な形で支持率を伸ばし始めたのである。三月に入りようやくPSDBの候補者がアルキミン知事に決定し、今後は両者の一騎打ちが予想されるが、四月はじめての世論調査の支持率は、ルーラ大統領がアルキミンをはじめとする他の候補者を依然として上回っている。

●庶民層出身のルーラを救うのは庶民層?

しかし、ルーラ政権の支持率回復の要因はそれだけではない。一つには今回の政治危機が山場を越え、「喉もと過ぎれば」的に国民の意識から政治スキャンダルによるルーラ政権のネガテ

イブな印象が薄れてきたことが挙げられる。そしてさらに、世界でも有名なブラジル社会の高い不平等性が近年改善しつつあるという報告がなされたことも、庶民層出身のルーラ大統領にとつて有利な材料になったといえる。

これらの報告のうちの一つに、民間研究機関のヴァルガス財団(FGV)が発表した「削減傾向にある貧窮」(Miseria em Queda)と呼ばれる調査がある。同調査によると、二〇〇四年におけるブラジルの貧困は一九九二年以降で最も低い数値を記録したとされる。貧困ラインと定義され、家族の最低限の食生活が可能とする月額所得一一五レアル以下の家族に属する人口の割合は、三五・九%(一九九二年)↓二七・三%(二〇〇三年)↓二五・一%(二〇〇四年)と減少した。また、「貧窮指数」(Índice de Miséria)は所得格差の縮小を示しながら過去三年間で継続して低下しており、特に二〇〇四年は前年の倍以上の改善が見られたとしている。

ヴァルガス財団によると、インフレの安定、法定最低賃金の調整、新たな正規雇用創出をはじめとする労働市場の回復、政府による経済への適切な介入などがより公正な所得移転を伴った経済成長をもたらし、今回の貧困削減につながったとされる。また、「家族基金プログラム」(Bolsa Família)をはじめとする社会政策の実施、近年の教育レベルの向上なども重要な要因であるとされる。そして、現在の傾向を継続できれば、一九九〇～二〇一五年の間に貧困の五〇%削減を目指す国連の「ミレニアム開発目標」が達成可能であるとしている。

家族基金プログラムとは、一人当たりの月額所得が一〇〇レアル以下の家族を対象に、子供の通学や予防接種などの義務を課す代わりに、補助金として最高九五レアルを支給する所得移転プログラムである。社会政策重視を掲げるルーラ政権は、包括的な貧困削減対策として家族基金プログラムを大々的に実施してきた。同プログラムに対しては、受給すべき貧困家族が受給できていないといった運営上の問題や、受給対象となるた

めに敢えて所得を増やさなくなるという労働意欲の低下などの問題を指摘する声もある。しかし、着実に貧困層をカバーしながら浸透しており(表1)、ルーラ政権の支持基盤確保と拡大に寄与しているといえよう。

また、最近行われた民間調査機関ダタフォーリーヤのルーラ大統領に対する支持率調査によると、選挙有権者の八五%をも占める月額最低賃金(二〇〇六年三月まで三〇〇レアルで、四月以降は三五〇レアル)五倍までの低所得者層のそれは、一九九四年(当時、ルーラはPT党首)の七八%から二〇〇六年には八五%に増加している。したがって、このようなブラジル社会の変化が、庶民層出身のルーラ大統領再選にとって有利に働く可能性があるといえよう。

しかし、二〇〇六年の三月末、このようなルーラ政権の状況に大きな一石を投じる事態が発生した。以前より汚職疑惑が持たれていたパロッシ大蔵大臣が、ついに辞任に追い込まれたのである。このことにより、政権発足以来築いてきたオートノミー自体が、そもそもPTの裏金工作による「架空の実績」によって創り出されたものであることが発覚したルーラ政権は、それを演出したジルセウとパロッシという両腕を失うこととなった。さらに、四月に入るとPTによる一連の汚職疑惑が事実であったとする内容の最終報告書が承認されたことから、国民のPT及びルーラ政権に対する不信感が再燃しただけでなく、庶民派でカリスマ性の強いルーラ大統領個人に対する支持率にもマイナスの影響が与えることとなった。今後「喉もと過ぎた」はずだったルーラ大統領自身の汚職疑惑への関与が再び取りざたされる可能性も十分に考えられ、大統領選挙を控えた今後のルーラ政権にとつて、現在、「真のオートノミー」模索の道は非常に険しいものになっているといわざるを得ないであろう。

(二〇〇六年四月二二日脱稿)

(こんた りょうへい/在リオデジャネイロ海外派遣員)